

## 【格付維持】 水資源機構

発行体格付： AA+ [格付の方向性：安定的]

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

### 【格付理由】

国の基本計画に従って利根川などの7つの水系でダム、用水路などの施設を建設・管理する独立行政法人。ダムや用水路は公共性が高く、治水、利水の両面で重要な役割を担っており、国の支援が見込める点が格付を支えている。建設費用は国と利水者で負担するが、利水者のほとんどは地方自治体で、割賦負担金回収に伴うリスクが極めて小さい点も評価している。事業スキーム上、金利変動リスクを抱えるが、利益剰余金が厚く十分なリスク耐久力を備えている。ただ、2010年10月の事業仕分けに基づき、利益剰余金の国庫返納などが実施されることになれば、その程度によっては耐久力を弱めかねない。

格付の方向性は安定的だが、与党・民主党は「できるだけダムにたよらない治水」を掲げており、機構の政策上の位置付けが変化する可能性については注意が必要だ。2010年9月以降、ダム事業の検証に係る検討が始まっており、管理業務主体への移行が早まる公算もある。いずれ管理業務主体の法人に移行する点は格付に一定程度織り込み済みだが、建設中止に伴って想定外の資金負担を強いられたり、管理業務の範囲が著しく狭められたりする場合には、格付に下押し圧力がかかることも考えられる。利益剰余金の国庫返納検討の問題とともに、国のダム事業政策の動向を注視していく必要がある。

### 【格付対象】

発行者：水資源機構

名称	格付		格付の方向性	
発行体格付	AA+ (維持)		安定的	
名称	発行額 (百万円)	発行日	償還日	格付
第1回水資源開発債券	10,000	2001年12月 3日	2011年 9月20日	AA+ (維持)
第2回水資源開発債券	13,000	2002年 6月24日	2012年 6月20日	AA+ (維持)
第3回水資源開発債券	13,000	2003年 7月 1日	2013年 6月20日	AA+ (維持)
第1回水資源債券	15,000	2004年11月19日	2014年 9月19日	AA+ (維持)
第3回水資源債券	10,000	2005年10月27日	2015年 9月18日	AA+ (維持)
第5回水資源債券	15,000	2007年11月 6日	2010年12月17日	AA+ (維持)
第6回水資源債券	9,000	2008年12月 4日	2011年12月20日	AA+ (維持)
第7回水資源債券	7,000	2009年11月19日	2012年12月20日	AA+ (維持)

## 信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	吉田 真
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	神林 尚

主要な格付方法	「政府系機関等の格付の考え方」[2010.07.01]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載 しています。 <a href="http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html">http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html</a>	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 <a href="http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/RatingDeterminationPolicies.pdf">http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/RatingDeterminationPolicies.pdf</a>	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 <a href="http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html">http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html</a>	
格付関係者	水資源機構
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報	決算書類
品質確保のための措置	公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されて いる決算書類であること。
情報提供者	格付関係者
信用格付の前提、意義及び限界	<p>R&amp;Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&amp;Iの意見です。R&amp;Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&amp;Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。</p> <p>R&amp;Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&amp;Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。</p>

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。